

運用報告書 (全体版)

第14期<決算日2020年8月24日>

新光ピュア・インド株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2006年5月31日から2026年8月24日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を通じて、主としてインドの企業が発行する株式等に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 モーリシャス籍外国投資法人 TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て)(以下、「TIOF」といいます。) 内国証券投資信託(親投資信託) 短期公社債マザーファンド受益証券
	短期公社債マザーファンド	わが国の公社債。
運用方法	投資信託証券を通じて、主としてインドの企業が発行する株式等に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市場動向等を勘案して決定するものとし、原則としてTIOFの組入比率は高位とすることを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 TIOFへの投資にあたっては、TATA アセット マネジメント、リミテッドおよびTATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドから投資助言および情報提供を受けます。	
組入制限	当ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券および短期金融商品以外には投資を行いません。
	短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光ピュア・インド株式ファンド」は、2020年8月24日に第14期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光ピュア・インド株式ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&P BSE SENSEX	投資証券 組入比率	債券組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(円換算) (参考指数)					期中 騰落率
10期 (2016年8月22日)	円 10,934	円 0	% △15.4	ポイント 142.49	% △17.3	% 97.0	% 0.7	% -	百万円 21,850
11期 (2017年8月22日)	12,130	1,200	21.9	180.88	26.9	93.9	-	-	23,729
12期 (2018年8月22日)	12,241	100	1.7	204.22	12.9	94.9	-	-	31,949
13期 (2019年8月22日)	11,352	100	△6.4	187.87	△8.0	97.7	0.6	-	27,789
14期 (2020年8月24日)	10,212	100	△9.2	182.11	△3.1	97.1	0.9	-	22,281

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 「投資証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注5) S&P BSE SENSEX (円換算) は、S&P BSE SENSEXをアセットマネジメントOneが円換算し、2006年5月18日を100として指数化したものです (以下同じ)。

(注6) 「S&P BSE SENSEX」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P BSE SENSEXのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません (以下同じ)。

(注7) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準 価 額		S & P	BSE	SENSEX	投資証券 組入比率	債券組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率	(円 換 算) (参 考 指 数)	ポ イ ン ト	騰 落 率			
(期 首) 2019年 8 月 22 日	11,352	% -		187.87	% -	% 97.7	% 0.6	% -
8 月 末	11,314	△0.3		188.50	0.3	97.2	0.6	-
9 月 末	12,089	6.5		201.47	7.2	97.8	0.5	-
10 月 末	12,279	8.2		207.16	10.3	97.7	0.5	-
11 月 末	12,628	11.2		211.96	12.8	98.3	0.5	-
12 月 末	12,654	11.5		212.70	13.2	97.8	0.5	-
2020年 1 月 末	12,905	13.7		212.88	13.3	98.1	0.5	-
2 月 末	12,353	8.8		206.12	9.7	97.9	0.5	-
3 月 末	8,704	△23.3		146.06	△22.3	96.7	0.2	-
4 月 末	9,008	△20.6		154.09	△18.0	96.8	1.0	-
5 月 末	8,845	△22.1		151.65	△19.3	96.8	1.0	-
6 月 末	9,875	△13.0		169.94	△9.5	97.9	0.9	-
7 月 末	10,154	△10.6		180.12	△4.1	97.1	0.9	-
(期 末) 2020年 8 月 24 日	10,312	△9.2		182.11	△3.1	97.1	0.9	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

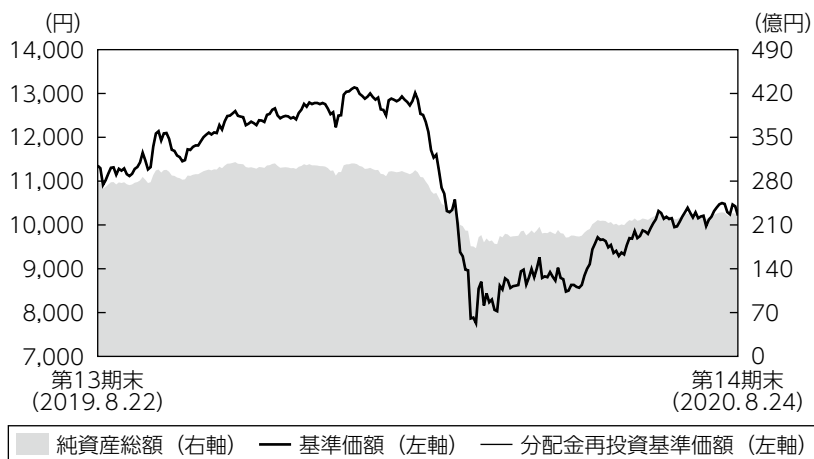
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「投資証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2019年8月23日から2020年8月24日まで）

基準価額等の推移



第14期首： 11,352円
第14期末： 10,212円
(既払分配金100円)
騰落率： △9.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

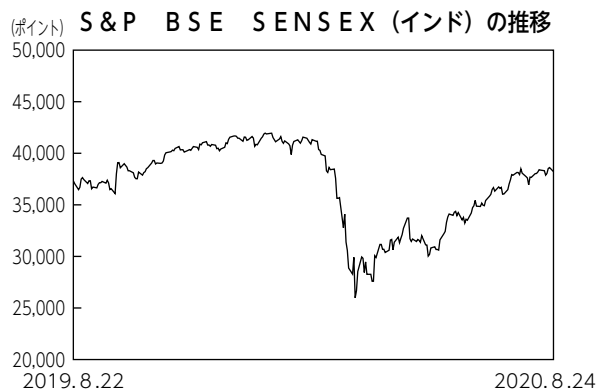
基準価額の主な変動要因

当ファンドは主としてインド有数の財閥であるTATAグループの投資信託会社が運用するモーリシャス籍のTATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）（以下、TIOFといいます。）を通じて、実質的にインド株式に投資します。当期のインド株式市場は上昇しプラス要因となったものの、為替市場において、インド・ルピーが対円で下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

投資環境

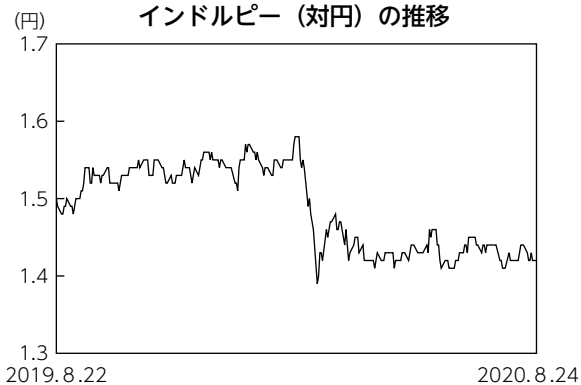
●株式市場

当期のインド株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦の深刻化や世界的な景気減速懸念の中、景気刺激に対する政策期待や追加利下げ観測等から2020年2月にかけて堅調に推移しました。3月に入り、新型コロナウイルスの感染拡大により大幅下落したものの、インドはもとより世界的な財政・金融刺激策を好感し戻り歩調となりました。期末にかけては、ウイルス感染の拡大は継続し、米中関係の悪化も懸念されたものの、世界的な景気回復や企業業績の改善期待から上昇しました。



●為替市場

当期のインド・ルピーは対円で下落しました。インド・ルピーは、米中貿易摩擦や景気減速懸念の中、2020年2月末にかけては一進一退の動きが継続、3月以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に加え、インド国内の全土封鎖による景気減速を懸念して、対米ドルで大幅に下落しました。期末にかけては、インド株高などからインド・ルピーは持ち直す動きも見せたものの、ウイルスの感染拡大継続や、米中対立の激化懸念などから、結局、対米ドル、対円で下落しました。



●国内短期金融市場

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が黒田総裁の第2期就任以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けており、国債利回りには低下圧力がかかっていることが要因となりました。

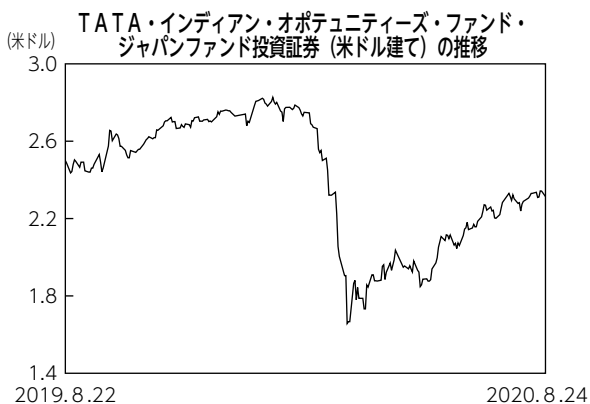
ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、主としてT I O Fに投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。T I O Fの組入比率は概ね高位を維持し、短期公社債マザーファンド受益証券への投資も行いました。

●TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

中長期的なインドの経済成長に伴い、個人消費拡大、インフラ整備、金融システム整備等の恩恵を受ける銘柄を中心に注目してきました。セクター別では、高い市場シェアを有し、収益の拡大が見込める銀行や非耐久消費財、ソフトウェア、石油製品セクターを中心としたポートフォリオとしました。主なポートフォリオの変更点としては、建設、小売り、電力などの銘柄を売却する一方、通信サービス銘柄を新規に買付けました。



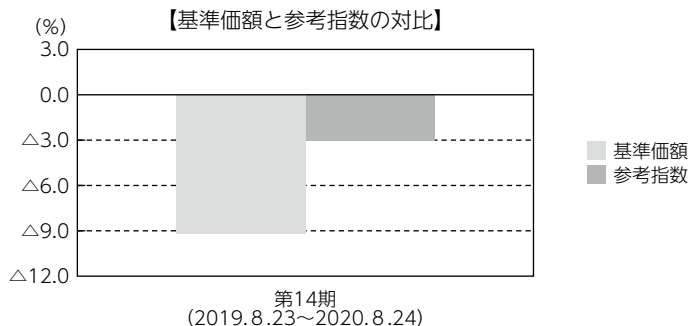
※基準価額は1口当たりです。

●短期公社債マザーファンド

残存期間の短い地方債などで運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市場動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年8月23日 ～2020年8月24日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.97%
当期の収益	-1円
当期の収益以外	100円
翌期繰越分配対象額	667円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドでは引き続きT I O Fの高位組み入れを維持し、長期的な値上がり益の獲得を目的とした運用を行います。また、短期公社債マザーファンド受益証券への投資を行います。

●TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

依然として、新型コロナウイルスによるマイナスの影響は残っているものの、インド政府・中央銀行による景気対策、規制緩和や金融緩和などが引き続き景気を下支えするものと予想しています。当ファンドでは、中長期的な観点から相対的に高い収益の伸びが期待できる銘柄を中心に投資を行っています。セクター別では、高い市場シェアを有し、収益の拡大が見込める銀行や個人所得拡大の恩恵を受けると見られる消費関連セクターの組み入れを高めにする方針です。

●短期公社債マザーファンド

日銀はコロナ対策もあり緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も公社債を中心に投資を行い、安定的な運用を目指していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2019年8月23日 ～2020年8月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	139円	1.269%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,938円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(51)	(0.464)	
(販売会社)	(82)	(0.751)	
(受託会社)	(6)	(0.055)	
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.000)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	139	1.272	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

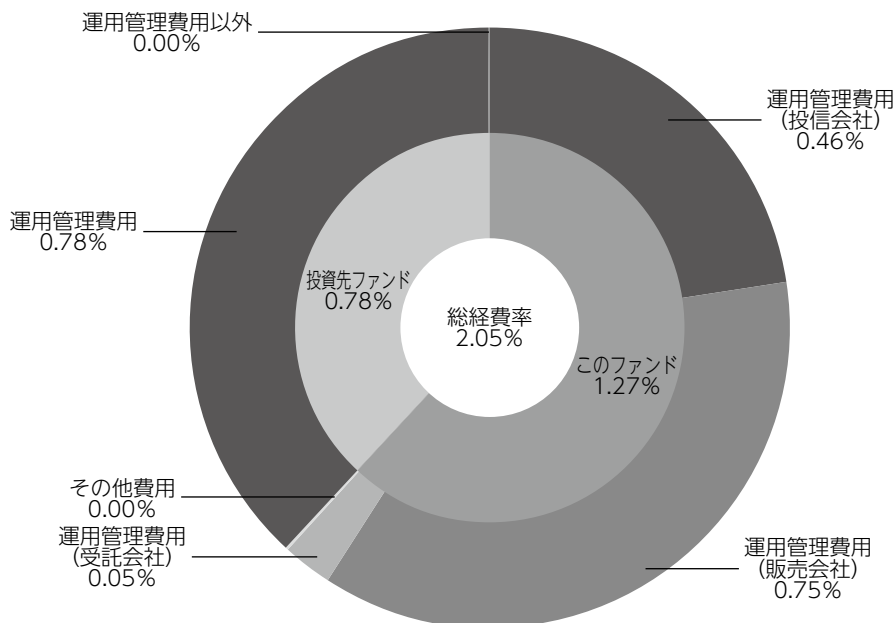
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



総経費率 (①+②+③)	2.05%
①このファンドの費用の比率	1.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況** (2019年8月23日から2020年8月24日まで)
投資証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ ファンド・ジャパンファンド	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
		1,045.91	2,300	14,510.712	36,700

(注) 金額は受渡代金です。

■**親投資信託受益証券の設定、解約状況** (2019年8月23日から2020年8月24日まで)
期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■**利害関係人との取引状況等** (2019年8月23日から2020年8月24日まで)
期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**組入資産の明細**

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	当 期			末
	□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率
TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ ファンド・ジャパンファンド	千□ 101,869.379	千□ 88,404.577	千アメリカ・ドル 204,559	千円 21,642,379	% 97.1
合 計	101,869.379	88,404.577	204,559	21,642,379	97.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
短 期 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 218,092	千□ 218,092		千円 222,039

■投資信託財産の構成

2020年8月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	21,642,379	95.2
短 期 公 社 債 マ ー フ ァ ン ド	222,039	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	857,318	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	22,721,737	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、21,991,519千円、96.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年8月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=105.80円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年8月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	22,721,737,347円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	508,178,271
投 資 証 券(評価額)	21,642,379,306
短 期 公 社 債 マ ー フ ァ ン ド(評価額)	222,039,770
未 収 入 金	349,140,000
(B) 負 債	440,674,770
未 払 収 益 分 配 金	218,180,297
未 払 解 約 金	85,095,537
未 払 信 託 報 酬	137,089,630
そ の 他 未 払 費 用	309,306
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	22,281,062,577
元 本	21,818,029,776
次 期 繰 越 損 益 金	463,032,801
(D) 受 益 権 総 口 数	21,818,029,776口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,212円

(注) 期首における元本額は24,479,343,438円、当期中における追加設定元本額は1,965,330,435円、同解約元本額は4,626,644,097円です。

■損益の状況

当期 自 2019年8月23日 至 2020年8月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△222,285円
受 取 利 息	23,504
支 払 利 息	△245,789
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,824,917,725
売 買 損 益	496,258,096
未 収 入 金	△2,321,175,821
(C) 信 託 報 酬 等	△324,930,821
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,150,070,831
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,531,044,399
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,362,328,328
(配 当 等 相 当 額)	(1,617,258,135)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,745,070,193)
(G) 合 計(D+E+F)	681,213,098
(H) 収 益 分 配 金	△218,180,297
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	463,032,801
追 加 信 託 差 損 益 金	4,201,880,615
(配 当 等 相 当 額)	(1,456,815,895)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,745,064,720)
繰 越 損 益 金	△3,738,847,814

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,617,263,608
(d) 分 配 準 備 積 立 金	57,732,584
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,674,996,192
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	767.71
(g) 分 配 金	218,180,297
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	100

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

100円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

- 当ファンドが組み入れる外国籍投信の運用スキームについて、インド籍のTATA・オフショア・インディア・オポチュニティーズ・スキーム受益証券からモーリシャス籍のTATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（以下、「TIOF」といいます。）に資産を移管し、TIOFからインド株式に直接投資する変更を行いました。

（2020年3月19日）

当ファンドにおいて、以下の約款変更を予定しております。

- 外国籍投資法人のフィー体系の変更に伴い、信託報酬を上限年率2.06%（税抜1.95%）程度に引き下げる必要の約款変更を予定しています。（変更日：2020年11月25日）
- 約定日および購入・換金申込不可日の変更に伴い、必要の約款変更を予定しています。（変更日：2020年11月25日）

TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	モーリシャス籍外国投資法人／米ドル建投資証券
運用方針	主としてインド株式への投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
主な投資制限	以下の証券にのみ投資します。 インドの証券取引所上場または上場予定もしくは非上場の企業の株式、社債、ワラント インドのユニット・トラストを含む国内投資信託が発行するユニット 政府証券 インドの証券取引所で取引される派生商品 コマーシャル・ペーパー
信託期間	無期限
決算日	毎年3月31日
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.80%（上限） 上記料率には、投資顧問会社、管理事務代行会社、保管受託銀行ならびに監査報酬、法的費用などが含まれます。
関係法人	投資顧問会社：TATA アセット マネジメント リミテッド 管理事務代行会社：アベックス ファンド サービスーズ（モーリシャス）リミテッド 保管受託銀行：スタンダード チャータード バンク

(1) 純損益およびその他の包括利益計算書

2019年3月31日終了年度

	2019年度 米ドル
収益	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益純額	10,252,795
収益合計	10,252,795
費用	
投資顧問報酬	2,307,712
専門家報酬	67,813
監査報酬	13,455
銀行手数料	1,076
保険料	3,562
ライセンス料	2,375
費用合計	2,395,993
税引前利益	7,856,802
税金	—
優先株主に帰属する純資産の増加額	7,856,802

(2) 財政状態計算書

2019年3月31日現在

	2019年度 米ドル
資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	300,843,631
前払金および債権	1,217
現金および現金同等物	214,035
資産合計	301,058,883
資本	
株式資本	—
負債	
未払金および見越費用	198,853
優先株主に帰属する純資産	300,860,030
負債合計	301,058,883
資本および負債合計	301,058,883
優先株式数	114,831,515
優先株式1株当たり純資産額	2.6200

(3) TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンドの実質株式組入銘柄

「TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド」は「TATA・オフショア・インディア・オポチュニティーズ・スキーム」を通じて投資を行っております。

(2019年3月29日現在)

銘	柄	名	業種名	金額 (千米ドル)
1	HDFC Bank Ltd.		銀行	29,806
2	ICICI Bank Ltd.		銀行	29,705
3	Tata Consultancy Services Ltd.		ソフトウェア	17,634
4	HDFC Ltd.		金融	15,350
5	Varun Beverages Ltd.		非耐久消費財	14,968
6	Kotak Mahindra Bank		銀行	14,840
7	Reliance Industries Ltd.		石油製品	13,592
8	State Bank Of India		銀行	13,063
9	Gujarat State Petronet Ltd.		ガス	12,450
10	ITC Ltd.		非耐久消費財	12,450
11	Hindustan Unilever Ltd.		非耐久消費財	8,874
12	Infosys Ltd.		ソフトウェア	8,809
13	Bajaj Auto Ltd.		自動車	8,787
14	Ultratech Cement Ltd.		セメント	8,662
15	United Spirits Ltd.		非耐久消費財	8,480
16	Bata India Ltd.		耐久消費財	7,914
17	Larsen & Toubro Ltd.		建設計画管理	7,863
18	Thomas Cook (India) Ltd.		サービス	7,843
19	Maruti Suzuki India Ltd.		自動車	7,613
20	Future Retail Ltd.		小売	6,817
21	Federal Bank Ltd.		銀行	6,547
22	Mahindra & Mahindra Ltd.		自動車	4,477
23	Thermax Ltd.		産業資本財	3,666
24	Kalpataru Power Transmission Ltd.		電力	3,514
25	Indian Hotels Co. Ltd.		ホテル、リゾート及びその他娯楽施設	3,356
26	Basf India Ltd.		化学	3,056
27	Godrej Agrovet Ltd.		非耐久消費財	2,936
28	Dlf Ltd.		建設	2,914
29	Bosch Ltd.		自動車付属品	2,792
30	Glaxo Smithkline Con Healthcar Ltd.		非耐久消費財	2,093
31	Aia Engineering Ltd.		工業製品	1,945

(TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドのデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。)

短期公社債マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2020年8月24日）

（計算期間 2019年8月23日～2020年8月24日）

短期公社債マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近3期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		騰	落			
12期(2018年8月22日)	円 10,188	% △0.1		% -	% -	百万円 375
13期(2019年8月22日)	10,182	△0.1		69.0	-	365
14期(2020年8月24日)	10,181	△0.0		91.1	-	357

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

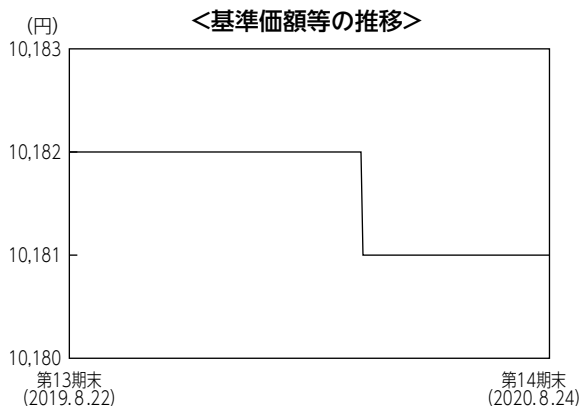
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 8 月22日	円 10,182	% -	% -	% 69.0	% -
8 月 末	10,182	0.0	69.0	-	
9 月 末	10,182	0.0	68.9	-	
10 月 末	10,182	0.0	68.8	-	
11 月 末	10,182	0.0	68.8	-	
12 月 末	10,182	0.0	68.8	-	
2020年 1 月 末	10,182	0.0	68.7	-	
2 月 末	10,182	0.0	68.6	-	
3 月 末	10,182	0.0	14.8	-	
4 月 末	10,181	△0.0	91.4	-	
5 月 末	10,181	△0.0	91.3	-	
6 月 末	10,181	△0.0	91.2	-	
7 月 末	10,181	△0.0	91.1	-	
(期 末) 2020年 8 月24日	10,181	△0.0	91.1	-	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年8月23日から2020年8月24日まで）



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で0.01%下落しました。

基準価額の主な変動要因

基準価額の変動要因として保有債券からの利息収入などのプラス要因はありましたが、マイナス金利による影響が大きく前期末比で基準価額は下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が黒田総裁の第2期就任以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けており、国債利回りには低下圧力がかかっていることが要因となりました。

ポートフォリオについて

残存期間の短い公社債などで運用を行いました。

今後の運用方針

引き続き短期公社債などを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2019年8月23日から～2020年8月24日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 地方債証券	327,357	— (250,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年8月23日から2020年8月24日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
地 方 債 証 券	千円 323,830	千円 325,906	% 91.1	% 80.0	% -	% -	% 91.1
合 計	323,830	325,906	91.1	80.0	-	-	91.1

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
22年度9回 千葉県公募公債	1.2200	14,300	14,357	2020/12/25
27年度3回 千葉市公募公債	0.1300	39,530	39,545	2020/12/25
96回 共同発行市場公募地方債	1.2900	270,000	272,003	2021/03/25
合 計	-	323,830	325,906	-

■投資信託財産の構成

2020年8月24日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 325,906	% 91.1	千円 325,906	% 91.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,917	8.9	31,917	8.9
投 資 信 託 財 産 総 額	357,824	100.0	357,824	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年8月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	357,824,607円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,153,642
地 方 債 証 券(評価額)	325,906,824
未 収 利 息	1,372,900
前 払 費 用	391,241
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	357,824,607
元 本	351,462,046
次 期 繰 越 損 益 金	6,362,561
(D) 受 益 権 総 口 数	351,462,046口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,181円

(注1) 期首元本額	358,828,662円
追加設定元本額	0円
一部解約元本額	7,366,616円
(注2) 期末における元本の内訳	
新光ビュア・インド株式ファンド	218,092,300円
新光ブラジル債券ファンド	107,294,012円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース	3,075,095円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース	12,848,750円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルレアルコース	8,690,514円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース	523,497円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネーボールファンド	937,878円
期末元本合計	351,462,046円

■損益の状況

当期 自2019年8月23日 至2020年8月24日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	3,494,602円
受 取 利 息	3,535,132
支 払 利 息	△40,530
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,534,698
売 買 損	△3,534,698
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△40,096
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,536,041
(E) 解 約 差 損 益 金	△133,384
(F) 合 計(C+D+E)	6,362,561
次 期 繰 越 損 益 金(F)	6,362,561

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。